

平成 29 年度 施策評価表



施策	2102	開かれた市政の推進と個人情報の保護	施策推進担当部	企画政策部
施策の方針	公正で開かれた市政を推進するため、広報の充実を図るとともに、市民ニーズの的確な把握に努め、市民参画機会を拡充する。また、情報公開や個人情報開示制度の適正な運用を行う。			

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H28年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 情報公開制度の年間公開件数	件	41	45 40	45	45	45	45	88.9%	88.9%
② 市公式ホームページの年間アクセス数	件	636,879	660,000 655,146	670,000	680,000	690,000	700,000	99.3%	93.6%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

・情報公開制度の年間公開件数は、ホームページ等を利用して積極的な情報公開に努めた結果、前年度（44件）より下回った。
 ・市公式ホームページの年間アクセス数は、トップページのアクセス数は前年度（671,009件）より下回っているが、全コンテンツの総アクセス数は、前年度5,051,840件から今年度5,215,571件と、約16万件増加している。これは、検索機能の進展に伴い、トップページを介して閲覧するのではなく、直接欲しいコンテンツにたどり着けるようになったためと思われる。

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	49,842	53,839	46,565	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,197	3,312	3,058	
	一般財源	46,645	50,527	43,507	
	人件費	51,755	49,581	-	
フルコスト	101,597	103,420	-		

施策の概要

210201	情報の保護	公正で開かれた市政を推進するため、「大村市情報公開条例」に基づく情報公開制度や「大村市個人情報保護条例」に基づく個人情報開示制度の適正な運用を行います。
210202	広報の充実	行政情報を広く的確に伝えるため、広報紙や市公式ホームページのほか、テレビや新聞、ラジオなど各種広報媒体を活用した情報発信を行います。 また、フェイスブックなどSNSを活用し、効果的な情報発信を行います。
210203	市民ニーズの的確な把握	市民の意見や要望などを市政に的確に反映させるため、地区別ミーティングをはじめ意見交換会等を引き続き実施するほか、市民相談などの充実を図ります。 また、電子メール、市公式ホームページ、フェイスブックなど、各種広報媒体を活用した広聴機能の強化を図り、市民ニーズの的確な把握に努め、市民参画の機会を拡充します。
210204	個人情報の保護	市が取得・保有する個人情報については、「大村市個人情報保護条例」に基づき、外部への流出や不正利用が起きないように適正な取扱いを行います。 また、市のコンピューター・ネットワークに対する外部からの不正侵入、個人情報の流出やデータの改ざんなど、市の保有情報に関するリスクを未然に回避するため、情報セキュリティ対策に組織全体で取り組むとともに、市民の個人情報を守り、信頼性の高い市政を推進します。

【CHECK (評価)】

<p>施策を達成 する上での 問題点・課 題</p>	<p>行政サービスの多様化に伴い、市民に提供する情報が年々増加する一方、市民それぞれにおいても情報の入手方法が多様化している。それぞれのニーズに応じた新たな広報媒体の活用についても検討が必要である。また、さまざまな市民・団体との意見交換の場を増やし、市民ニーズの把握に努める広聴機能の充実を図る必要がある。</p>
--	---

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方</p>	<p>既存の広報媒体の効果的な活用や動画配信の充実を行うとともに、新たなSNS媒体の導入により、ターゲットを意識した情報発信に取り組む。また、ホームページのトップページやサイトマップを改修し、半数を超えたスマートフォン・タブレットでの閲覧者のユーザビリティに配慮する。 これらの各種広報媒体を有効活用することにより、市民が市政情報を取得する機会が増えるとともに、市政の最新・緊急情報の発信が可能となり、より市民のニーズに即応した効率的な広報活動を展開する。</p>
--	--

平成30年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H30年度見込	対象・事業概要など
		事業費	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	

【評価調整委員会意見】

2	見直しが必要	
<p>《特記事項》 施策の概要「広報の充実」に関連する「広報活動事業」について、下記の意見を付す。 事業の実施を認めるが下記の条件を付す。 利用者を広く獲得する努力をすること。</p>		

【最終評価 (都市経営戦略会議)】

1	評価調整委員会意見のとおり	
<p>《特記事項》</p>		